「大阪都」構想 問題だらけ

北山党大阪市議団長の報告

無駄な大規模開発に公金投入

橋下徹大阪市長らが進める「大阪都」構想がどれほどひどいものなのか―。日本共産党の北山良三市議団長が各地で行っている報告の要旨を紹介します。

「都」構想の問題点を報告する北山市議団長＝17日、西淀川区

「都」構想は大阪市を廃止し、特別区に分割するものです。橋下市長らは昨年8月に制度設計案を公表し、12月には追加修正をしています。その内容は問題だらけです。

効果額デタラメ

第1は「効果額」のデタラメさです。橋下市長らは2011年の知事・市長選のさい、「都」構想で毎年400億円のお金が浮くと言っていましたが、設計案では596億円と激減しています。しかもその中身は「都」構想と無関係なものばかり。地下鉄・市バス民営化で182億6千万円、今実施中の「敬老パス有料化」「国保料や保育料値上げ」などの市民負担増で237億円…。府市再編効果といえるものはわずか9億4千万円です。

第2に、特別区設置の初期費用をめぐる問題です。特別区には新庁舎が必要です。市役所の機能も担うには今の区役所では全くスペースが足りません。新区役所建設に1区200億円かかるとすれば5区で1000億円必要です。設計案では新たな庁舎は建てないで今ある区役所をバラバラに活用し、足りない分は民間ビルを借りるとしています。そうなれば、区によっては庁舎が十数カ所に分散し、住民はタライ回し。大変不便になります。

初期費用という点では市分割による国保などのシステム変更費用も本来は莫大（ばくだい）です。ちなみに敬老パスは昨年4月から年3千円の徴収が始まり、今年8月からは乗るたびに50円払えと提案されていますが、そのシステムの変更だけでも合計15億円かかります。市の全システムを変更するとなれば巨額の費用がかかります。

設計案は、これを小さくするために主要な事業のシステムは変更せず、全特別区一本でいくとしていますが、それなら大阪市を解体し特別区に分割する意味がなくなります。

役所の引っ越し費用や住所表示などの変更事務費用も膨大で、私たちの試算では、初期費用は2000億円以上とみています。

サービスが低下

第3に、住民サービスが大幅に低下するということです。自治体を分割すれば、議会や監査委員会、行政評価委員会などを全区につくらなければならず行政コストが増えます。その分、住民サービスの財源が減ります。すでに、高齢者や重度障害者世帯の上下水道料金減免の廃止など、「市政改革プラン」で市民サービスの縮小・削減をしているのは、その先取り実施です。

第4は、特別区間の格差がどんどん広がることです。今の24行政区でも市民1人あたりの市税収入は、最高の区と最少の区で13倍の開きがあります。特別区に再編しても当然区間の財政調整が必要になりますが、至難の業です。設計案では、固定資産税などの市の税収の24％を「都」に、76％を特別区に配分するとしていますが、この76％分で区間の調整をしなければなりません。財政豊かな東京でも区間調整がうまくいかず、現在区民1人あたり3・7倍の財源格差になっています。つまり、住む特別区によってサービス水準が大きく違ってくることになります。

こんなデタラメな構想は住民投票を実施するまでもなく、議会で否決すべきものです。

結局、橋下市長は「大阪都」で何をしたいのか。一番は、「都」にお金を集中し、夢洲（ゆめしま）に誘致するというカジノのための基盤整備を進めたり、無駄な高速道路や鉄道建設など大規模開発に公金を投入することです。そんな構想を許すわけにはいきません。

改革とは大阪市を壊すことではありません。間違った税金の使い方を正し、市民の暮らしを支え中小事業者の経営を応援する大阪市に変えていく本当の改革にむけてご一緒に力を合わせましょう。